

## <論文>

# ヨーロッパ、アメリカ、日本、ウクライナの 事例からみる博物館の存在意義

— ウェルビーイングとアイデンティティを中心に —

菅根 幸裕

## 要旨

2022年8月ICOM（国際博物館会議）による博物館の新しい定義が採択され、また、その前に日本でも博物館法の改正が行われた。こうした博物館の変動期にクローズアップされたのが、博物館の社会的機能である。博物館は社会に対してどのように寄与できるのか改めて考える必要がある。本論では博物館がもたらすウェルビーイングへの寄与と、博物館によって確立されるアイデンティティに着目し、博物館の存在意義を考察しようとするのである。

## キーワード

ウェルビーイング・コロナ禍と博物館・ウクライナ危機・アイデンティティ・ブルーシールド

## はじめに

本論はウェルビーイング（Well-being、心身共に安定し社会的に健康であるという概念）<sup>(1)(2)(3)</sup>とアイデンティティ（Identity、自己同一性）<sup>(4)</sup>、この2つのキーワードを軸に、これからの時代に求められる博物館の存在意義について述べるものである。

2019年12月末より世界中に蔓延している新型コロナウイルス（以下「コロナ」と略）は、経済のみならず、人々の生活や心身に多大な影響を及ぼしてきた。追い打ちかけるようにコロナ禍中で起きた2022年2月からのロシアによるウクライナへの進攻（ウクライナ危機）は、長年にわたるロシアとウクライナ両国の関係の不安定さを加速させている。国連によると、国境を越えて逃れた難民

と、国内で避難している人々を合わせ、ウクライナの人口の3分の1にあたる1400万人を上回る人々が家を追われ、第2次世界大戦以降最も早いスピードで進攻する「人々の強制移動」となっている。これは紛争当事国と周辺諸国にとどまらず、連鎖的にコロナと気候危機により疲弊している世界経済に影響を与えている<sup>(5)</sup>。これを文化でみてみると、例えばウクライナのリヴィウ市議会遺産保護事務所の責任者であるリリア・オニシェンコは、マスコミの取材に際し“*If we lose our culture we lose our identity.* (文化の喪失はアイデンティティの喪失である)”と述べ、ウクライナの博物館や文化遺産などが攻撃により失われている現状に対し危機感を示していることから、深刻な事態であることが理解できる<sup>(6)</sup>。

人類史に深く刻まれ後世に延々と語り継がれるこの2つの事象を大枠でくると、コロナは我々が予測しえなかった事象、ウクライナ危機は意図的に引き起こされた事象といえよう。この2つの事象が時期を重ねて引き起こったことで博物館の存在意義が改めて問われ、見直されている。博物館は学びの場、伝統や文化を伝える場、文化観光の場などの存在意義に加え、人々の心の拠り所、自己同一の根幹を担う場という付加価値が加わった。その傾向についてコロナが世界的に流行する以前よりみられ、世界中で調査や研究が行われている。それらの数値化や可視化を伴って説明するには困難であるが、それらの付加価値についての議論は、日本における博物館のこれからを考える意味でも重要なヒントとなる。

本論では、冒頭に述べたウェルビーイングについてヨーロッパ・アメリカ・日本の博物館、アイデンティティについてはウクライナの博物館及び同国の文化遺産の現状を踏まえて考察する。ウェルビーイングとアイデンティティは全ての博物館において共通するものであるが、本論では便宜的に分ける旨を了承頂きたい。

なお、博物館とは歴史、美術、自然、民俗、民族、科学、技術等の分野の一般公衆に開かれた非営利の常設機関を指す。事例として取り上げる日本では博

ヨーロッパ、アメリカ、日本、ウクライナの事例からみる博物館の存在意義 菅根

博物館、美術館、科学博物館と分野ごとに構成組織が分かれているが、ヨーロッパにあるヨーロッパ博物館組織ネットワーク（The Network of European Museum Organisations、NEMO）、アメリカのアメリカ博物館協会（American Alliance of Museums、AAM）は、日本のように専門分野毎に構成組織を分けていない包括的な組織であるためそれに倣った。施設名においては該当の施設名に準じ〇〇博物館、〇〇美術館と表記する。文化遺産とは博物館に収蔵されている文化財、または建物そのものが文化財であるものも全て含むものとする。

## 1. コロナ渦中の状況（2020－2022）

### 1-1. 緩規制和の動き

2022年に入ると、世界に先駆けてロックダウンを繰り返していたヨーロッパでは規制緩和の動きがみられた。世界保健機関(WHO)の欧州担当局長は、ヨーロッパがまもなく「長期の静穏期」に入る可能性があると述べた。背景にワクチン接種率の高さ、冬の終わり、そしてオミクロン株の重症度が低いことが挙げられている。デンマークはEU加盟国としていち早くマスクの着用を含む国内のコロナの制限をすべて解除した。その後、ノルウェーは独自の規制緩和を、スウェーデンも国内の制限をほぼ全て解除すると発表した<sup>(7)</sup>。イギリスでも屋内の公共スペースや公共交通機関でのマスクの着用は推奨に留まり、マスクの着用は義務ではなくなった。スコットランドもワクチンパスポートの提示を同年2月28日に終了している<sup>(8)</sup>。その他のヨーロッパの国々でも規制緩和は進んでおり、文化・レジャー施設（博物館・遊園地・船など）を利用の際でもワクチンパスポートの提示義務はなくなりつつある。

アメリカでも州により程度は異なるが、コロナの規制緩和の傾向にある<sup>(9)</sup>。日本では2022年初めからオミクロン株の拡大に伴う第6波に見舞われており、第6波が落ち着いた頃より規制が緩和されたが、コロナの緩やかな感染拡大は続いた<sup>(10)</sup>。2022年10月11日から始まった観光庁による全国旅行支援は12月27日までの予定であったが、2023年1月10日以降も引き続き実施された。コロナの

ワクチンを3回以上接種した接種証明書、または陰性証明書の提示に加え、本人の身分証の確認を行った上で旅行支援として旅費の一部補填が適され、更に旅行先で利用できるクーポンが発行された<sup>(11)</sup>。コロナの影響で打撃を受けている観光業を支援する目的ではあるが、各種証明書がないと支援を利用する権利が得られない。また、海外からの観光客も増加傾向にあるが、自国ではマスクをしていないので、滞在先のホテルで「マスクを売っていないか」とマスクの購入を希望する訪日客も少なからずいる。シンガポールから観光目的で入国した訪日客は「マスクをつけないと歩けないのか。シンガポールではワクチンを皆打っているからマスクを着用している市民はいない」と戸惑い、「日本は厳しい」と言いながらマスクを着用していた<sup>(12)</sup>。

規制が緩和傾向にあるとはいえ、日本はヨーロッパやアメリカに比べるとコロナに対し慎重な姿勢を継続している。

## 1-2. コロナ禍中の博物館

コロナの感染拡大に伴い博物館も一時閉館、来場者の人数制限、企画展の延期を余儀なくされた。博物館は非営利機関であるが故に運営の厳しさに拍車をかけた。コロナ渦中で博物館はどのような状況にあったのか、この問題に対し、いくつかの博物館に関する団体が調査報告をまとめている。

NEMOは、2020年10月30日～同年11月30日に48ヶ国600の博物館から調査回答を得てコロナ渦中の博物館の影響をまとめている。1回目のロックダウンでは70%以上の博物館が閉館しており、大半が再開の目途がたっていなかった。感染症対策を行っているにもかかわらず2回目のロックダウンでも再び閉館に追い込まれていた。閉館により来館者が25%～75%以上減少、開館後も来館者が伸び悩んでいる。ヨーロッパでは博物館や美術館が人気の観光スポットであったが、国境を越えた移動が制限されたため博物館や美術館に足を運ぶ観光客が激減し、また感染症対策で学校行事が縮小されたため、児童や学生の団体訪問が減少した<sup>(13)</sup>。

ヨーロッパ、アメリカ、日本、ウクライナの事例からみる博物館の存在意義 菅根

博物館が、コロナの影響で落ち込んだ集客を取り戻すため、観光客を呼び込む契機として活用されたのがEUデジタルCOVID証明書（デジタルグリーン証明書）である。EU版のワクチンパスポートで、デジタルグリーン証明書があれば国境を越える際の検疫や隔離が不要であった。<sup>(14)</sup> 2022年の2月頃を境に、ヨーロッパ諸国では規制が徐々に撤廃されており、現在は提示を求めない国が大半である。

AAMとアメリカ国内の博物館の調査を行うWilkening Consultingによる合同調査によれば、アメリカではパンデミックが博物館に係わるの人々に多大な影響を与えていることが明らかになった。調査は2021年3月9日～3月17日に博物館の関係者を対象に行われた。有効回答数2666の内訳は87%が有給の博物館従事者・キュレーター（調査時に一時解雇または解雇された元従事者も含む）、7%がキュレーター（本論では独立請負業者）・博物館や美術館関連の契約業者、その他がボランティア、学生、定年退職者である。回答者の40%以上がコロナにより収入を失ったと回答しており、全収入を失ったと回答した人の割合は30%以上にのぼった。また、収入減にも関わらず有給者の半数近くは業務量が増加したと回答している。業務の大半または一部をリモートワークで行っており、博物館内の新型コロナウイルスの感染拡大を防止するため、現場での業務は控えられていた傾向がみられる。

キュレーター・博物館や美術館関連の契約業者の半数以上で博物館関連の業務のキャンセルまたは延期が相次ぎ、新しい契約も結びづらく、そのため平均でパンデミック前の収入の半分以上を失っている。また、博物館の関係者がコロナの感染拡大の影響がメンタルヘルスとウェルビーイングに与える影響を数値化したところ（0は影響無～10が最も深刻な悪影響）、回答者の平均評価は6.6だった。35歳以下の回答者は平均7.8、学生は最も深刻な8であったという<sup>(15)</sup>。

AAMとWilkening Consulting が2021年12月8日～2022年1月20日にかけて行った別の調査では、過去1年間の博物館の財務状況への影響がまとめられている（700名程の博物館の館長が回答）。それによると、2020年3月以降、パ

ンデミックにより博物館は平均で28週間一般公開されなかった。そして、この調査が行われていた時点で回答した博物館の12%がすでに閉館中であった。閉館している博物館は、パンデミック前に比べ展示スペースの公開を平均して62%にしており、全体の1/4の博物館は各々の館の30%の部分の公開に留まっていた。回答した博物館の60%が2020年3月以降パンデミック関連の経済的損失を経験していると報告しており、61%が2020年の純営業成績が平均38%低下したと述べている<sup>(16)</sup>。

日本では、みずほ総合研究所が2021年3月10日～2021年3月19日に1532館を対象に博物館の調査を行っている。日本では、博物館の運営の主な資金源は税金であり、外部収入が5%しかない博物館は全体の半分を占めている。税金の割り当てが少なくクラウドファンディングやイベントにより収入を確保しているヨーロッパやアメリカと異なり、コロナ禍中における経営状況の悪化を原因とした人員削減はほとんど行われていなかった<sup>(17)</sup>。しかし、コロナの影響は確実に博物館に及んでおり、2020年度における社会教育施設の1施設当たり利用者数・学級数・講座及び諸集会の実施数は、前回調査(2017年度)と比較して全ての施設で減少している。特に博物館においては半数程度の開催であった<sup>(18)</sup>。文部科学省は感染拡大による休館や利用者数の制限、修学旅行の中止などが影響しているとみている<sup>(19)</sup>。その結果日本でも来館者の減少に伴う収入減を補填するため、クラウドファンディングを行い存続に向けて支援を募る博物館が増えつつあるのが現状である。

以上のように、コロナが博物館に与えた経済的損失はいずれの国・地域でも大きいことが明らかになった。オンライン展示会やバーチャルミュージアムなどの非対面・非接触の展示方法も広がっているが、デジタル化には高度な専門的な知識を要するのである。かといって博物館側のデジタルリテラシーがすぐに向上するのは考えにくく、既存のスタッフを教育するにも、外部に業務を委託するにしても資金がかかる。博物館の規模によっても資金源に温度差があり、一概にオンライン化が博物館の収入源として有効であるとは言い難いだろう。

ヨーロッパ、アメリカ、日本、ウクライナの事例からみる博物館の存在意義 菅根

## 2-1. 博物館とウェルビーイング

### 2-2-1. 変化する博物館の活用

2022年1月31日～同年2月2日にかけて「博物館と健康、ウェルビーイング」をテーマにしたオンラインサミットが開催された<sup>(20)</sup>。主催はイギリスのMuseumNextで、アムステルダム のヴァン・ゴッホ美術館、シンガポールのアート・サイエンス・ミュージアム、ロンドンのユダヤ博物館、ニューヨークのメトロポリタン美術館などから医療や福祉機関などと連携した研究の事例が共有された。MuseumNextによると、「博物館はストレスと闘い、社会的孤立を減らし、自尊心を高める」という結果が報告されており、コロナ渦中でも、博物館が地域のコミュニティに奉仕するために重要なポジションにいるとことを強調している<sup>(21)</sup><sup>(22)</sup>。

「見せる」「収蔵する」「学習の場として公開する」とされてきた博物館の役割は、今や博物館の枠を超えて、博物館と社会福祉、博物館と医療といった他分野との連携が行われているのである。

19世紀末のドイツ人社会学者・哲学者のジンメルは、それぞれ個人の間には存在する相互作用が社会を構成すると考え、特に社会を構成する相互作用を心理的相互作用と呼んだ。社会という統一体があり、個々の人だけがその相互作用によって社会を構成するとは限らず、集団も他の集団と相互作用を営むことにより社会が生じるとしている<sup>(23)</sup><sup>(24)</sup>。そうした相互作用・コミュニティ・社会との繋がりが、今回のコロナ禍のように半ば強制的に断絶されるとなにか起きるかという「孤独を感じる」「社会からの孤立」「心の不安定」が引き起こされ、心と身体が健康な状態、すなわちウェルビーイングが人々にとって十分ではなくなると言える。厚生労働省が行った調査によると、新型コロナウイルス感染症の拡大とそれによって強制された行動制限により、何らかの不安等を感じた人の割合が63.9%にのぼり、具体的には、困ったこと・ストレスを感じたことのうち、家族・親戚・友人などに会えないことが47.9%、旅行やレジャーができないことが50.4%であった<sup>(25)</sup>。

以上のように、コロナの感染拡大を防ぐために行われた緊急事態宣言やロックダウンにより、人と人との交流は著しく分断され、その結果。他の人と関わりたい社会的欲求が脅かされた人々はストレスを感じ、生きにくさを実感していたことが浮き彫りになった。これらの問題に対し、博物館と他分野の連携は、それぞれの分野における課題を解決するヒントを見出すだけでなく、博物館を通じて新たな「相互作用」を生み出せると考えられる。博物館が社会の媒介となり、繋がりを絶たれた人々の繋がりを紡ぎなおす手段として活用される可能性は十分あると考える。そして、地域に根差したコミュニティネットワークに深く関われる博物館だからできるともいえよう。

### 2-2-2. ヨーロッパ —博物館×社会問題×地域社会—

2020年7月、デンマークのコペンハーゲンにThe Happiness Museum（幸せの博物館）が開館した<sup>(26)</sup>。同館は、デンマークの研究機関であるハピネス・リサーチ研究所が開き、ウェルビーイングに関する各国の取り組み、歴史・宗教・文化など多角的に見る幸せについて展示している。お金があっても、地位が高くても、事業で成功を収めても、ウェルビーイングが比例して満たされるとは限らない。来館者が肩の力を抜いて「自分」と向き合い「自分らしく生きるヒント」を考える博物館である。このように、博物館が地域社会の心と健康をテーマに取り上げる研究は、新型コロナウイルスが蔓延する以前よりヨーロッパや北米などで進められていたのである。イギリスでは、博物館が高齢者の心と健康のケアの支援を行うThe Social Work of Museums（博物館と健康を結びつける運動）が行われてきた。「博物館は健康とウェルビーイングに利益をもたらす」と結論づけたヘレン・チャタジーとガイ・ノーブルの共著『Museums, Health and Wellbeing（博物館、健康とウェルビーイング）』では、多くの博物館のプロジェクトやレポート、出版物、その他のデータに基づき調査結果がまとめられている。科学的証拠と事例証拠の両方を収集することにより、博物館と博物館に収蔵されている文化遺産が福祉の役割の促進に役立つとして論じて



ヨーロッパ、アメリカ、日本、ウクライナの事例からみる博物館の存在意義 菅根  
いる<sup>(27)</sup>。

また、パンデミックとロックダウンに伴う精神的ダメージを軽減する目的で、ベルギーのブリュッセルにある5つの公立美術館は、精神医学と博物館のコラボレーションを3か月の試験的な運用として始めた。「博物館の処方箋」の概念は、ストレス・燃え尽き症候群・精神疾患・不安などに苦しむ患者の治療法として、医師が「文化」を処方することを指すものである。こうした「博物館の処方箋」は、すでに2017年の段階で先駆的に導入され、ブリュッセル市議会の報告書では、この治療法を認知症の治療に組み込むことが推奨された。この報告書には、医師が、芸術療法の健康上の利点を強調しており、併せて芸術療法に関する追加のトレーニングを受けることを薦める旨も記載されている。ブリュッセルの市議会議員はこの方法をコロナのパンデミックによって引き起こされた精神的ダメージの一部を回復する機会と見なし、博物館を患者の治療に活用すると述べている<sup>(28)</sup>。

経済を数値化するように、博物館がウェルビーイングにどれだけ影響を与えるのかというテーマに関して数値化や可視化はまだ発展途上なのが現状である。しかし、収蔵されている文化遺産を「みせる」だけではなく、地域のコミュニティの橋掛けとして活かし、地域社会に根ざした博物館だからこそできる社会問題の解決方法であると考える。

このような博物館に従来の展示以外の付加価値を求める動きは、1980年代のイギリスですでに起きていた。いわゆる「博物館運営の効率化」を目的としての一環である。民間の非営利組織による博物館運営が浸透しているアメリカと異なり、イギリスでは地方自治体が設置・運営する公立博物館が相当数存在する。

こうした公立博物館に対し、地方自治体による博物館運営の効率化を目的とした行政改革が進展し、民間の本や民間のノウハウの導入に象徴される「博物館運営のあり方」の見直しが行われていた<sup>(29)</sup>。1980～90年代にかけて行われた地方自治体の赤字解消を目的に、博物館運営にかかる費用の抑制が図られ、博物館は社会に必要なとされなければ淘汰される現実をつきつけられたのであ

り。さらに2008年9月のリーマン・ショックが国際的な金融危機の引き金となり、ヨーロッパ各国では博物館に充てられる文化予算の割合が極端に低くなった。そのため各々の施設では積極的に資金を調達せざるを得なくなったのである。公的資金に代わり、「アメリカ式の慈善資金」を取り入れ、展示室をヨガ教室として開放したり、高齢者に夜の時間帯を貸し出したり、営業時間を延長したりと、何らかの工夫を凝らし収入を確保しようとしている博物館もある<sup>(30)</sup>。オランダ政府は、ロックダウンの影響で経営が厳しい博物館の運営を維持するために、一時的に博物館をヘアサロンやジムなどに行える決定を下した。美術館に足を運んでもらえるきっかけになればとアムステルダムのゴッホ美術館は散髪を求める人々に門戸を開いた。また、一方、ハールレムにあるフランス・ハルス美術館では館内でフィットネスクラスが開催されたのである<sup>(31)</sup>。

ヨーロッパの博物館は、観光目的で訪れる来館者も多いため、チケットの売上、ショップやカフェの利用なども大きな収入となる。新型コロナウイルスの感染拡大で経済が停滞した影響のため、博物館の支援者からの支援金も厳しくなり、加えて観光収入も見込みにくくなっている。規制が緩和し国境を越えて移動が緩和されたとはいえ、ロックダウン以前の来館者数をすぐに回復できるわけではない。新型コロナのウイルスの感染拡大に際し、社会の中での博物館の存在意義を問われたともいえる。すなわち、博物館は社会の中で生き残るために「なぜ博物館は必要なのか」と問われる契機となり、新たな活用法を模索しているのである。

### 2-2-3. 事例・アメリカ —博物館×非営利組織×地域社会—

アメリカでは、連邦政府は原則的に個人の生活に干渉せず、自己責任を重んじているといえる。博物館も例外ではなく、クラウドファンディングなどにより博物館の運営を行っている。しかし、コロナ渦中では度重なるロックダウンによる来館者の減少により資金繰りが厳しくなり、博物館の運営は苦しい状況にあった。事態を重く見た連邦政府は、コロナウイルス支援・救

ヨーロッパ、アメリカ、日本、ウクライナの事例からみる博物館の存在意義 菅根

済・経済安全保障法（Coronavirus Aid, Relief, and Economic Security Act、CARES法）により、連邦政府の独立機関である博物館図書館サービス機構（Institute for Museum and Library Services、IMLS）、全米人文科学基金（National Endowment for the Humanities、NEH）、全米芸術基金（National Endowment for the Arts、NEA）は合計2億ドルを受け取り、その一部を博物館の支援に割り当てた。更に連邦政府は、新型コロナウイルスの感染拡大による被害に喘ぐ中小企業を救済するため CARES法の一環として中小企業救済プログラム（Paycheck Protection Program、PPP）に署名した。この救済プログラムは博物館も支援の対象となった<sup>(32)(33)(34)</sup>。

コロナ渦中の2021年に、ポストパンデミックを見据え、博物館とウェルビーイングをテーマにした本が出版された。ローズ・カルとダニエル・カルの共著『Museums and Well-being（博物館とウェルビーイング）』である。博物館におけるウェルビーイングの歴史的な発展の概説にあわせ、博物館とウェルビーイングの関わりが重要な役割を果たすことを事例を通じて述べている。実は、古くは1909年から1922年までアメリカでは「the Living Museum」（生きている博物館）という取り組みがあり、それは博物館をツールに、ウェルビーイングの繋がりを追及し、実地に生かすものであった。この取組は、第一次世界大戦を境に頓挫しているが、二度目の世界大戦を経て博物館とウェルビーイングの関わりは再度注目された。そして、リーマンショックが起きた2008年から2010年では、アメリカは緊縮財政により引き締めていたが、2021年以降は積極財政に転じている。同書では、博物館がアメリカ経済の影響を受けている現状を独自の切り口で取り纏め、パンデミックが博物館とウェルビーイングについてどのような刺激を与え、今後の博物館がどうあるべきかについて問いている。また、同書ではウェルビーイングとは自分自身で行うセルフケアであると説明している。博物館が繋がりを呈し、行動し、学び続ける場であり、様々な刺激を与え、注意を払う、ウェルビーイングを5つに分類し、事例を含めて論じているのである<sup>(35)</sup>。

ヨーロッパが「アメリカ式の慈善資金」を手本として推奨しているように、

アメリカでは早くから博物館と非営利組織が協力して市民社会の問題に積極的に関与している。次に問題なのは、先進国において少子高齢化が進んでいることであり、アメリカも例外ではない。例えばニューヨーク州・ニューヨーク市は凡そ164万人の高齢者がおり、2040年には市民の人口の20.6%に相当する186万人が高齢者になると予測している<sup>(36)</sup>。社会的に孤立しやすい高齢者のケアに、多くの非営利組織が関わっているが、ニューヨークで高齢者に食事の宅配便サービスを行なっている非営利組織「City Meals」は、地元の博物館・メトロポリタン美術館と連携し、博物館×非営利組織×市民社会の連携を実践している。この「City Meals」の支援は1981年まで遡る。高齢の為、家から外出が困難な住民へ食事を配送するための資金を呼びかけ、その資金をもとに、クリスマスに自宅で過ごす高齢者へ6000食を準備して配送した。この活動に対し、市民からは好意的な反響が続出し、それが後押しとなり、翌年にはニューヨーク市の官民パートナーシップを結び、公的資金を受け、徐々に食事の配送支援の範囲を拡大している。コロナ渦中の2021年12月のクリスマスの日「City Meals」は創業40周年を迎えたが、その後も高齢のニューヨーク市民に食事を届け続けている。<sup>(37)</sup>

同市にあるメトロポリタン美術館はこの「City Meals」と連携し、配送サービスに関わるボランティアや食事を受けとる高齢者に美術館に収蔵されている作品を定期的に紹介している。「YOUR MET ART BOX」と呼ばれるプロジェクトである。<sup>(38)</sup>

現代において社会的孤立はさほど珍しくない社会問題ではあるが、度重なるロックダウンの影響により社会的孤立は悪化の一途を辿っている。メトロポリタン美術館はニューヨーク市民が社会的に孤立に陥るのを防ぐためのツールとして美術作品に目をつけた。定期的にメトロポリタン美術館が所蔵する作品を「City Meals」のボランティアを介して伝え、配送先の高齢者との会話に繋げる媒介として活用している。運営のヒントを掴むためBOXを配る「City Meals」のボランティアには、事前にメトロポリタン美術館の教育担当から

ヨーロッパ、アメリカ、日本、ウクライナの事例からみる博物館の存在意義 菅根

レクチャーを受ける。さて、毎月配られるBOXの中身であるが、メトロポリタン美術館の常設のコレクションのフルカラー画像が掲載された4枚のポストカードと、メトロポリタン美術館に収蔵されている各作品に焦点をあてた小冊子、高齢者が家族や知人と美術館に無料で入れる来館者パスが入っている。BOXを開ければ、そこはもう小さな美術館だ。月によりテーマは異なり、例えば11月はThe Met コレクションから選択されたアートワークやトランプなどの活動を通じてゲームを行なう。12月には贈り物と感謝に関連する芸術作品を特集する「The Art of Giving」、1月には美術館の収蔵品からの冬の風景や寒い天候を連想させる「Keeping Cozy」、というように季節に合わせてBOXの中身が変わるのである。BOXを届けるボランティアと高齢者の間で「来月はもう春なのね」と会話も盛り上がりそうだ。ロックダウンで対面の届けるのが難しい時期は、電話やインターネットのチャットを通じて交流会を開かれた。BOXの内容についても話し合い、メトロポリタン美術館のデザイナー、編集者、アクセスチームメンバーといった多部門にわたる構成員で共有され、美術館への無料の来館者パスを発行するきっかけにもなった<sup>(39)(40)</sup>。

このように、高齢者と「City Meals」のボランティアがBOXを通じて共に芸術作品を楽しみ、会話を盛り上げることはウェルビーイングの向上にも繋がるといえる。受け取ったBOXに触発されて自身が書いた油絵や線画をボランティアに見せながら語らう一時を楽しむ利用者もいるという。病気になれば薬を飲むが、心と身体の健康は薬だけで改善されるものではない。癒しのメカニズムを解明し身体的、精神的な健康問題を改善するために、目に見えるデータを蓄積し、改善に繋げていくのは博物館が社会に対して大きな意味を持つことを示すものであるといえよう。

#### 2-2-4. 事例・日本 —博物館×医療×地域社会—

総務省統計局によると、世界で最も高齢化が進んでいる国は日本であり、次いでイタリア、ポルトガル、ドイツで、これらの国々では総人口は減少してい

るが65歳以上の高齢者は年々増加している<sup>(41)</sup>。高齢化による労働人口の減少、経済成長の低下、未来を担う若い世代への負担の増加が現実には迫っている。老いとは生きとし生けるもの全てが避けることはできない自然の摂理である。各個人が「自分らしく生きる」ことを生涯問い続け、願わくは誰に迷惑をかけることなく駆け抜ける人生が理想であろう。ウェルビーイングを何らかの方法で高め、人生の糧にすることは老いも若きも問わず求められ、その方法は博物館でも模索されている。

たとえば全国でも高齢者の比率が高く、高齢化が進む富山県の氷見市博物館では、近年、地域回想法を取り入れている。回想法とは1960年代にアメリカの精神科医が高齢者の脳を活性化させるために提唱した援助方法である。日本では、北名古屋市歴史民俗資料館が2002年度から「思い出ふれあい（回想法）」事業に取り組んだ事例が有名である。同館は、介護や医療関係者との協働で、地域の社会資源を活用し、高齢者の介護予防を支援する地域回想法という概念を設定した。一方、氷見市博物館では、市域を中心とする民俗資料を収集・保存しているが、介護施設の利用者・職員の入館料免除、介護施設で地域回想法を実践するため、昭和30～40年頃に氷見で使われた民具（飯籠、アルマイトの弁当箱、ワラジ、フカグツ、湯たんぼ、藤箕など）を集めた「思い出箱」の貸出し、昔の民具について施設職員向けの研修を行っている。若い世代の介護職員は昔の道具を知らないことも多く、高齢者から教えてもらう機会にもなっている<sup>(42)</sup>。同博物館では認知症高齢者に行われた回想法に関する研究も行われているが、症状の進行度合いによってはかえって混乱を引き起こす可能性も指摘されている。すなわち疾患の進行によりネガティブな思い出を引き起こす恐れもあるため、一概に効果が見込めるとは言い切れない。<sup>(43)</sup>しかし、日本でもウェルビーイングと博物館の研究は進んでいる。たとえば緒方泉は博物館の見学を行った前と後でリラックス効果を測定する実証研究を行っており、博物館が医療の助けとなる新たな取り組みが検証されている。<sup>(44)</sup>

また、臨床美術に注目しワークショップを定期的に開催している美術館が

2020年に東京都の青山に開館した。洋菓子で知られるヨックモックが運営するヨックモックミュージアムである。<sup>(45)</sup> 臨床美術とは、絵やオブジェなどの作品を楽しみながら作るにより脳を活性化させ、高齢化の介護予防や認知症の予防・症状改善、ストレス緩和、感性教育などに効果が期待できる芸術療法の一つを指す。ヨックモックミュージアムでは臨床美術士の資格を持つスタッフが講師となり、YMアートセッションと呼ばれるワークショップを定期的で開催している。参加者は自身の感性を作品に反映し、参加者同士で意見を述べあい、アイデアを取り入れながら刺激を与えあう体験ができる。<sup>(46)</sup> 心と身体を良い方向に向かおうとするウェルビーイングの取り組みであり、無理なく楽しみながら自身の感性をアウトプットする方法は注目に値する。

こうした取り組みによる具体的な効果がどこまで見込めるか、ウェルビーイングに繋がる博物館の動きはこれからも多くの治験を必要とする。さらに言えば、高齢者のみならず全ての世代に通ずるウェルビーイングへの取り組みが、博物館には必要になるかと考える。

### 3. 博物館とアイデンティティ

#### 3-1. ウクライナ危機がウクライナの文化の存続を脅かす

戦争や紛争は、罪なき人々の生活を奪うだけでなく、長い年月をかけて築かれた文化や伝統も破壊してしまう。それは物理的な破壊を意味するだけでなく、アイデンティティを脅かす可能性も含んでいる。第2次世界大戦後に各国で話し合った結果、戦争や紛争から文化遺産を守るべく定められた国際的な決まりが設けられ、保護する機関が結成された。此度のウクライナ危機に対しても、複数の国際機関が声明を出し、一日も早く事態が鎮静するよう求めている。

ウクライナは多民族・多文化の国である。大半はかつてポーランド・リトアニア王国の領域であったが、東部は17世紀にロシアの支配下に入った。18世紀末のポーランド分割の際に中部はエカテリーナ2世のロシアに、西部はハプスブル家のオーストリアに併合された。南下政策を進めるロシアはオスマン帝国

からクリミア半島を獲得し、以後ロシア帝国に組み込まれた地域はロシア政府  
 主動で開発が行われた。<sup>(47)(48)</sup>

1890年代に経済的な理由により北米へ移住し、1920年代の革命期に政治的な  
 理由でウクライナを離れ、1940年代にソ連に送還されるよりも亡命生活を選ん  
 だウクライナの人々は遠く離れた土地でも祖国を忘れなかった。ウクライナ人  
 の共同体を組織し、そのサークル内でニュースレター、パンフレット、本を作  
 成して互いに繋がり、祖国の歴史について世界に発信してきた。<sup>(49)</sup> ソ連が成立  
 するとウクライナは一共和国となり西部地域も取り込み今の国境が確定した。

ウクライナはチェルノーゼム（肥沃な黒色の土壌）が豊富で農業が非常に盛  
 んであり、東部や南部では工業・宇宙産業が発達している。日本とウクライナ  
 の繋がりや、両国大使館の文化広報活動を通じて行われている。2017年は日本  
 とウクライナとの外交関係樹立25周年に当たり、同年は「ウクライナにおける  
 日本年」と位置付けられ、ウクライナ各地で様々な日本の文化行事が開催され  
 た<sup>(50)</sup>。1991年のソ連からの独立以後、ウクライナでは親ロシア派と親EU派が  
 交互に政権を交代していた。しかし2013年のユーロマイダン革命、2014年のオ  
 レンジ革命を経てウクライナがEU寄りに傾き、危機感を抱いたロシアがクリ  
 ミア半島を併合し、両国の緊張が一気に高まった。ウクライナはクリミア半島  
 の併合はロシアによる違法占拠として承認していない<sup>(51)</sup>。ウクライナ危機は、  
 ウクライナ国内だけではなく、ロシア産天然ガスの安定供給を確保したいヨー  
 ロッパ、アメリカがロシアの動向に注視しているなど、多岐の問題が複雑に絡  
 み合っている。これらの問題を考慮しても、ウクライナの人々の生活や博物館、  
 文化遺産が被害を受ける事態に至るのは容認できない。そして何よりも故郷を  
 追われたウクライナ人が、遠く離れた地で自分自身のアイデンティティの根幹  
 にある祖国の歴史や文化が攻撃されるのには、言い尽くせない悲しみが湧いて  
 くるのは当然であるといえよう。

「ウクライナの文化は私達と私達のアイデンティティを定義するものであり、  
 ウクライナの文化は私たちが誰であるかの記憶である」とウクライナの独立し



ヨーロッパ、アメリカ、日本、ウクライナの事例からみる博物館の存在意義 菅根

た文化・言語・伝統を公に否定するロシアによるウクライナへの攻撃に、各国から批判の声があげられている<sup>(52)</sup>。

ウクライナ危機に際し国際博物館会議 (ICOM) は声明を発表し、ICOM日本委員会も声明を全面的に支持すると賛同を示した。以下はICOMの声明である。

“2022年2月24日現在、ロシア連邦の軍がウクライナに侵攻している。国際博物館会議 (ICOM) は、ウクライナの領土および主権の侵害について、強く非難する。ICOMは、この武力紛争によって博物館専門職員と文化遺産が危機にさらされることを強く懸念しており、両国が「武力紛争の際の文化財の保護に関する条約」(1954年ハーグ条約) およびその第一議定書の締約国として、遺産保護のための国際的な法的義務を順守することを期待する。この紛争は既に深刻な苦痛を生んでおり、容認できない人命の損失につながる可能性も高い。したがってICOMは、迅速な停戦、両交戦国間の調停、博物館専門職員の安全確保と文化遺産の保護のための協調的取り組みを要請する。紛争下の不安定な状況において、この紛争がウクライナのICOM会員、博物館関係者、文化遺産の安全・安心に与える影響についても、ICOMは深い懸念を表明する。ICOMは、すべてのICOM会員に対し、まず自らの安全を確保したうえで、ICOM職業倫理規定に基づく遺産の保護・保全・促進という自らの職業上の義務を認識し、博物館およびコレクションを、紛争を含むあらゆるリスクから確実に保護することを要請する。このような危機の際に役立つ、無料でアクセス可能なオンラインツールの一部を以下に紹介しておく。(中略) さらに、ICOMは広く市民社会に向けて、地元の博物館との連携を保ち、可能な限り博物館の建物やコレクションを保護する活動を支援することを呼びかける。地域社会における教育・学習・楽しみの拠点として、地域のよりどころである博物館が地域社会に支えられることが何より重要だからである。

紛争の影響を直接受ける地域以外においては、この危機に乗じて脅威を

受ける文化遺産から利益を得ようとする不道德な人物に注意が必要である。ICOMは、すべての関係者に当該地域からの密輸が増加する可能性があることを警告する。同時に、「文化財の不法な輸入、輸出及び所有権移転を禁止し及び防止する手段に関する条約」（1970年ユネスコ条約）、「盗難もしくは不法に輸出された文化財の返還に関する条約」（1995年UNIDROIT条約）、さらに言うまでもないことだが、人類共通の文化遺産を保護するための他の国際的な条約に基づき、各国政府に文化財保護に関する国際法上の義務に留意するよう呼びかける。ICOMは、国際的なパートナーや関係者と緊密に連携し、状況の推移を注視している。ICOMは、ウクライナの遺産が今後直面する可能性のあるあらゆる脅威を和らげるため、可能な限りの支援を提供し続ける所存である。”<sup>(53)</sup>

ICOMは博物館の進歩発展を目的として創設された国際的な非政府組織で、1946年に創設されフランスのパリに本部が置かれている。ICOMには専門分野に即して組織された30の国際委員会があり、その中で「ICOM日本委員会」は国別に組織された国内委員会の一つで、事務局を日本博物館協会内に置いている。ICOMでは、3年毎に全ての委員会、つまり博物館の専門家が各国から一堂に会する「大会（General Conference）」が開催される。2019年には京都で日本初となるICOMの大会が開催された。

紛争により人々の安全が脅かされることは勿論、紛争下の不安定な情勢下でICOMの会員、博物館関係者、文化財に齎される脅威について懸念を示したこの声明には、攻撃にさらされるウクライナでの文化の存続の危機に対して深い懸念を示していることが伺える。

### 3-2. ブルーシールド

ICOMは博物館の国際的な組織だが、文化遺産を保護するルールも国際的に設けられている。ICOMの声明に記載されている1954年ハーグ条約とは、武力

ヨーロッパ、アメリカ、日本、ウクライナの事例からみる博物館の存在意義 菅根

紛争の際の文化遺産保護に関する条約の中で最も古く、一般には「1954年ハーグ条約」と呼ばれる。2度の世界大戦で各国の文化遺産が重大な損害を被った反省を踏まえて、1954年にオランダのハーグで採択された。

ブルーシールド（青い盾）は、「1954年ハーグ条約」のもとに、武力紛争の際に攻撃を差し控えるべき文化遺産を示すために指定された標章である。また、戦争や自然災害によって危険にさらされる文化遺産の保護に尽力する目的で、1996年に設立された国際委員会（ICBS）の名称でもある。ICBSは文化遺産保護に関する4つの非政府組織、すなわち国際文書館評議会（ICA）、国際博物館会議（ICOM）、国際記念物遺跡会議（ICOMOS）及び国際図書館連盟（IFLA）で構成されている。<sup>(54)(55)</sup>

1954年ハーグ条約が採択されたものの、1990年代に旧ソビエト連邦領やバルカン半島で民族紛争が勃発し、文化遺産が意図的に攻撃の対象となり破壊された。人々の心の拠り所であるアイデンティティを傷つけたといっても過言ではない危機的な状況に、1954年ハーグ条約の実効性の疑問が呈された。

1999年に採択されたハーグ条約第2議定書では、文化財保護の規定の違反者には制裁措置が導入された。また、これらの適用を監視する政府間委員会（ICBS）の設立と、第27条においてICBSを赤十字国際委員会とともにその諮問機関として、ICBSは国際的なネットワークを形成するため、各国にブルーシールド国内委員会（ANCBS）を設立することを推奨し、各国にブルーシールドの活動を根付かせる動きがみられた<sup>(56)</sup>。

人道的保護のための赤十字と同様に、ICBSの活動には、武力紛争だけでなく、台風・ハリケーンなどの自然災害も含まれる。日本には対象となる文化財がないのであまり知られていない国際組織であるが、1995年の阪神・淡路大震災と、2011年の東日本大震災で、地震直後の大火災が発生した事を踏まえ、日本国内の文化遺産や博物館、図書館などを地震火災からどのように守るかを考えた国際組織でもある<sup>(57)</sup>。

ロシアによるクリミア半島併合がされた2014年に、ブルーシールドは、ウク

ライナの文化財保護に関する声明を公表した<sup>(58)</sup>。ウクライナの貴重な文化的、歴史的遺産とその所蔵機関、それを管理する人々の適切な保護の必要性がすでに懸念されていたのである。

ユネスコによると、2022年2月24日以降、ウクライナでは、少なくとも104の宗教施設、18の博物館、83の歴史的建造物、19のモニュメント、11の図書館がロシアの攻撃により破壊されたという<sup>(59)</sup>。混沌とした状況下で正確な数字を把握することは困難ではあるが、それを考慮してもかなりの数の被害があると考えられる。「ユネスコ文化及び緊急事態担当ディレクター」のクリスタ・ピッカット氏は、マスコミの取材に対し「文化遺産は戦争中の巻き添え被害になることが非常に多いが、国のアイデンティティの本質であるため、特定の標的にされることもある」と語っている<sup>(60)</sup>。これらは、被害の大小にかかわらずウクライナの人々のアイデンティティを傷つける行為には変わらない。また罪なき文化遺産への攻撃は世界的な問題であるとして国際機関が声を上げているのは、先の大戦を繰り返すまいと咎める意味も込められている。

### 3-3. 文化遺産のデータを集め復興に役立てる

平時には博物館や図書館などでは、適切な資料や文書の管理が行われているが、有事に際し、それらの保管施設が機能しなくなる事態が想定される。戦争や紛争だけでなく突如起きる自然に関する災害、人的事故などもそうである。万が一の事態を想定して、あらかじめデータを収集・保管し、データを元に文化財を復元する動きは文化財の支援活動の一環として世界に浸透しつつある<sup>(61)</sup>。

例えば2019年4月15日から16日にかけて大規模火災の被害にあったフランス・パリにあるノートルダム大聖堂の復元にはこうしたデータが役立てられている。この大火災では、ノートルダム大聖堂の主要な建造物は焼失を免れたものの、尖塔と屋根が崩落し、フランスの人々のみならず世界中に深い衝撃を与えた。幸い建物の主要部分は無事で、貴重な美術品や宗教遺物も運び出されいづれも無事であった<sup>(62)</sup>。実は、ノートルダム大聖堂が火災に見舞われる数カ月

ヨーロッパ、アメリカ、日本、ウクライナの事例からみる博物館の存在意義 菅根

前に、フランスの撮影チームがこの歴史的建物の内外を動画で撮影しており、その360度動画では、大火災前のノートルダム大聖堂の荘厳で美しい佇まいをインターネットで見ることができる<sup>(63)</sup>。これは、建築史家の故アンドリュウ・タロンがレーザースキャナーを用いて大聖堂の構造全体のデータを取得していたためであり、忠実な再現が求められる今後の修復に期待が寄せられている<sup>(64)</sup>。

一方、ウクライナの文化財を守るために、同国の文化遺産などの記録をオンライン上に記録する国際ボランティア団体がある。それはSaving Ukrainian Cultural Heritage Online (SUCHO) で、司書や各専門家ら1500人を超える専門家から形成され、Web上に集められたアーカイブの一部は「Exploring Ukrainian Cultural Heritage Online」を介して閲覧が可能となっている<sup>(65)</sup>。2022年3月1日より始まったSUCHOは、集められた資料を、ウクライナの司書や博物館関係者が文化施設を復興する際に生かすことを目的としている。

タフツ大学の音楽司書であるアンナ・キジャスト、スタンフォード大学の科学技術の専門家であるクイン・ドンブロウスキーがリーダーとなり、ウクライナを支援したい有志を中心にSUCHOの活動が本格的に始まっている<sup>(66)</sup><sup>(67)</sup>。しかし、オンラインでのデータベースの管理は、戦災により電気が途絶える可能性、またパソコン及び周辺機器の不具合、さらにはオンラインの弊害が起きるかもしれない恐れと常に隣り合わせである。ウクライナ以外の国で情報を共有し、データを逐一バックアップすれば、復興時に役立つ情報が守られ、SUCHOの役割は、ウクライナの人々に新たな希望を齎す重要な糧に繋がっていく。

人類は言葉・音楽・民謡・絵画・文字などツールとして文化を紡いできた。そして、インターネットという近年世界中で急速に普及しているツールを活用し、文化を守ろうとする動きは、国境を越え、民間レベルで文化遺産を守る動きに繋がっているといえる。

また、ウクライナ文化情報政策省のウェブサイトには市民からの被害報告が続々と寄せられており、同政策省が文化財被害の報告をまとめたページをオン

ラインで確認できる。これらの情報には真偽が確かめられていないものもあるため、UNESCOはウクライナ政府の発表を衛星画像などで調査し、被害の確認がとれた文化財を暫定リストとしてまとめている<sup>(68)</sup>。ウクライナでは、最悪の事態を想定して、文化遺産を保存する動きが、ウクライナ危機の数週間前から講じられていた。ウクライナの文化大臣は、ウクライナの首都キーウの文化遺産を保存するために動いた。一方、ウクライナの人々の混乱を助長する恐れがあると危惧したゼレンスキー政権は、その動きには消極的であった<sup>(69)</sup>。キーウのマイダン博物館のイホール・ポシュバイロは「ロシアの攻撃に先立って博物館の文化遺産を保護するよう促すことは（ウクライナの民衆の）パニックを引き起こす可能性があり、（ウクライナ政府からの）政治声明文は我々が軍事レベルにおいて準備する必要があるという内容であった」と述べている。ロシアがウクライナに対する「特別な軍事行動」を公式に発表し、早々に軍事攻撃が始めたため、ウクライナの文化遺産と関連するデジタル遺産を保護する取り組みは、ロシアからの侵略後に行わざるを得なかった<sup>(70)</sup>。

人命が言わずもがな最優先事項であるが、ウクライナの人々のアイデンティティを守るためにも文化遺産を何とかロシアの脅威から守りたいというウクライナ政府の葛藤が市民の心を動かした。一部の作品はすでに博物館などから運び出されており、動かせない像などは市民やボランティアにより土嚢やシートで防護されている。

文化遺産の保護を当事国だけの問題と捉えず、国際社会は、互いに協力してウクライナの人々のアイデンティティを守ろうとしている。しかし、先のSUCHOでも述べたように、オンラインでデータを管理するには様々なリスクが伴う。勿論、文化遺産の復興には、オンライン上のデータだけではとても足りない。文化遺産に使われた素材・手法など、先人達から引き継がれた膨大な知識を活かせるのは博物館なのである。よって、博物館のキュレーターや学芸員が持ちうる知識、博物館が文化遺産を再興する際に重要な役割を担うことが、ウクライナにおける有事などを通じて鮮明に浮き彫りになった。以上から、平

ヨーロッパ、アメリカ、日本、ウクライナの事例からみる博物館の存在意義 菅根

時より世界各国でブルーシールドや国際支援を有効に活用して、紛争や自然災害をも想定して備えておくべきであると考え。その最たる協力者は、博物館をより身近に感じ一番の支援者である地域の人々である。次の世代に文化や歴史を繋いでいくためにも、地域社会に博物館そのものの存在意義を認知されるような活動が求められる。

## 終わりに

有事の際は、社会インフラの整備や経済の立て直しに資金が優先的に回され、博物館へ積極的な支援が向けられるのは難しい。人が生きる上で衣食住が優先されるのは当然のことであり、生きるための欲求が満たされた上ではじめて博物館に目が向けられる。博物館は「専門性が高そう」というイメージもあるため、敷居が高い、近寄りがたいという声も少なくない。言い換えれば、博物館は「箱物」としての役割が不要となり、単なる保管施設として見なされてきたが故に、税金を投入してまで存続させる意味があるのかと問われる時代になった。そのため、社会における博物館の存在意義をより問われるようになった。新型コロナウイルスが世界的に蔓延して、博物館はこれまでのやり方では生き残ることが難しくなり、時代に応じて変化せざるを得なくなったとも言えよう。

「コロナ」という人類が予想していなかった事象、コロナ渦中にもかかわらず意図的に引き起こされたウクライナ危機は、博物館だからこそ果たせる社会的な存在意義に光を当てるきっかけとなった。そのきっかけについて、本論ではウェルビーイングとアイデンティティの2つのキーワードを用いて論じてみた。

イギリスをはじめ、ヨーロッパで博物館とウェルビーイングの研究が進められた理由として、博物館が存続するには、博物館が「社会」に重要なものであると認識されるようにするため、新たな活用方法を見出す必要に迫られたことが背景にある。非営利組織が故に、博物館の運営の課題が、リーマンショック後の世界経済の変動により浮き彫りになったともいえる。博物館とウェルビーイングは、古くは1909年～1922年の段階で、アメリカで実地に生かす研究が

進められていた。この研究は、第1次世界大戦で中断されたが、第2次世界大戦後に再び注目され、今日に至っている。具体的には、多くの非営利組織と博物館が協力して社会貢献をしたことが、結果として社会のウェルビーイングの向上に繋がってきたのである。日本でも博物館と医療・介護・臨床美術といった他分野との連携を介して、ウェルビーイングを高めるツールとして研究が行われている。

一方アイデンティティについては、ウクライナの博物館及び同国の文化遺産の現状を踏まえて考察した。

戦争や紛争で犠牲になる文化遺産を守るため、国際的なルールとして1954年ハーグ条約が、そして文化遺産を守る団体としてブルーシールドが設けられた。ウクライナにもブルーシールドの紋章をつけた文化遺産が幾つもあるが、ロシアからの無作為な攻撃により、文化遺産がどこまで守られるか未知数である。それに対し、ウクライナの文化遺産を守るために世界各国の有志が集いSUCHOを結成した。オンライン上でウクライナの文化遺産に関する情報を集め、ウクライナが博物館や文化施設を再興するときに役立つように、ウクライナの文化遺産と関連するデジタル遺産を保護する取り組みが続いている。

新型コロナウイルスの感染拡大を防ぐために社会的分断を強いられた人々の心身を、ウェルビーイングで満たすため、また、ウクライナを想う人々のアイデンティティを絶やさないために博物館の役割が重要な時代になったといえる。一見共通点が無いように見える2つのキーワードであるが、従来に見せる場から、社会のコミュニケーションツールとして博物館は十分な存在意義を持つ。

流行病は人類についてまわる脅威であるし、今後もまた違った感染症が流行する可能性は十分ある。人類が意図的に起こす戦争や紛争が、残念ながら世界のどこかで存在してしまっているのが現状である。しかし、そのような困難があっても、人々が伝統や文化を何らかの形で残そうとする思いは受け継がれ、今日に至っている。その思いが次世代にも受け継がれていくためにも、文化遺産が危機に晒されたときにそれを復元する要となる博物館の役割を、博物館×



ヨーロッパ、アメリカ、日本、ウクライナの事例からみる博物館の存在意義 菅根  
地域社会と協働し再確認しなくてはならない。

最後に、本論を作成するにあたり元東洋大学大学院でフリーライターの甲村  
綾香氏の多大な協力を得た。改めて感謝の意を表明する次第である。

## 【註】

- <sup>(1)</sup> 世界保健機構（WHO）憲章前文に健康を定義する言葉が出てくる。  
「健康とは、肉体的、精神的及び社会的に完全に良好な状態であり、単に疾病又は病  
弱の存在しないことではない」（"Health is a state of complete physical, mental and  
social well-being and not merely the absence of disease or infirmity."）。「良好な状  
態」を言い表した言葉がウェルビーイングである。  
WHO「世界保健機関（WHO）憲章とは」  
<https://www.japan-who.or.jp/about/who-what/charter/> 2022.12.23 閲覧
- <sup>(2)</sup> 厚生労働省によるとWell-beingは「個人の権利や自己実現が保障され、身体的、精神  
的、社会的に良好な状態にあることを意味する概念」だとしている。満足した生活を  
送ることができている、充実しているなどの多面的な幸せを表し、瞬間的な幸せを表  
すHappinessとは異なり持続的な幸せを意味する。  
厚生労働省「雇用政策研究会報告書（案）～人口減少・社会構造の変化の中で、ウェル・  
ビーイングの向上と生産性向上の好循環、多様な活躍に向けて～」  
<https://www.mhlw.go.jp/content/11601000/000467969.pdf> 2023.1.30 閲覧
- <sup>(3)</sup> 金沢工業大学・心理科学研究所「ウェルビーイングのPERMAモデル」  
[https://www.kanazawa-it.ac.jp/wwwr/lab/lps/perma\\_profiler/perma\\_profiler.  
html](https://www.kanazawa-it.ac.jp/wwwr/lab/lps/perma_profiler/perma_profiler.html) 2023.1.30 閲覧
- <sup>(4)</sup> 河井亨「E. H. Eriksonのアイデンティティ理論と社会理論についての考察」  
京都大学大学院教育学研究科紀要, 第59号, 2013
- <sup>(5)</sup> 国際連合広報センター「ウクライナ危機は"国連史上最大の試練"」  
Dateline UN, Jun.2022, vol.103
- <sup>(6)</sup> The Guardian 「Ukrainians in race to save cultural heritage」  
[https://www.theguardian.com/world/2022/mar/09/ukrainians-in-race-to-save-a-  
nations-cultural-heritage](https://www.theguardian.com/world/2022/mar/09/ukrainians-in-race-to-save-a-nations-cultural-heritage) 2022.12.9 閲覧
- <sup>(7)</sup> BBC 「Europe entering Covid pandemic 'ceasefire', says WHO」  
<https://www.bbc.com/news/world-europe-60245273> 2022.12.19 閲覧

- (8) BBC 「Scotland's Covid passports 'switched off' for domestic settings」  
<https://www.bbc.com/news/uk-scotland-scotland-politics-61155745> 2022.12.19 閲覧
- (9) 在アメリカ合衆国日本大使館「新型コロナウイルス関連情報」  
[https://www.us.emb-japan.go.jp/itpr\\_ja/covid-19.html](https://www.us.emb-japan.go.jp/itpr_ja/covid-19.html) 2023.1.21 閲覧
- (10) 厚生労働省「新型コロナウイルス感染症対策アドバイザーボードの資料等」  
[https://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/0000121431\\_00294.html](https://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/0000121431_00294.html)  
2022.12.19閲覧
- (11) 観光庁「年明け以降の全国旅行支援の実施について」  
[https://www.mlit.go.jp/kankochou/news06\\_000572.html](https://www.mlit.go.jp/kankochou/news06_000572.html) 2022.12.19 閲覧
- (12) 上野近郊で訪日客に取材(2022.11,甲村・談)
- (13) NEMO「Follow-up Survey on the impact of the COVID-19 situation on museums in Europe Final Report」  
[https://www.nemo.org/fileadmin/Dateien/public/NEMO\\_documents/NEMO\\_COVID19\\_FollowUpReport\\_11.1.2021.pdf](https://www.nemo.org/fileadmin/Dateien/public/NEMO_documents/NEMO_COVID19_FollowUpReport_11.1.2021.pdf)2022.12.19 閲覧
- (14) Schengen Visa Information  
「All Details on EU COVID-19 Vaccine Passport Revealed: Here's What You Need to Know」  
<https://www.schengenvisainfo.com/news/all-details-on-eu-covid-19-passport-revealed-heres-what-you-need-to-know/> 2022.12.19 閲覧
- (15) AAM・Wilkening Consulting  
「Measuring the Impact of COVID-19 on People in the Museum Field」  
<https://www.aam-us.org/wp-content/uploads/2021/04/Measuring-the-Impact-of-COVID-19-on-People-in-the-Museum-Field-Report.pdf> 2022.11.29 閲覧
- (16) AAM・Wilkening Consulting  
「National Snapshot of COVID-19 Impact on United States Museums (fielded December 2021-January 2022)」  
<https://www.aam-us.org/2022/02/08/national-snapshot-of-covid-19-impact-on-united-states-museums-fielded-december-2021-january-2022/> 2022.12.19 閲覧
- (17) みずほ総合研究所「令和2年度「博物館ネットワークによる未来へのレガシー継承・発信事業」における「博物館の機能強化に関する調査」事業実績報告書」  
[https://www.mizuho-ir.co.jp/case/research/pdf/museum2020\\_01.pdf](https://www.mizuho-ir.co.jp/case/research/pdf/museum2020_01.pdf) 2023.2.10アクセス

ヨーロッパ、アメリカ、日本、ウクライナの事例からみる博物館の存在意義 菅根

- (18) 文部科学省「社会教育調査－令和3年度（中間報告）の結果の概要」  
[https://www.mext.go.jp/b\\_menu/toukei/chousa02/shakai/kekka/k\\_detail/1419659\\_00001.htm](https://www.mext.go.jp/b_menu/toukei/chousa02/shakai/kekka/k_detail/1419659_00001.htm) 2023.2.10 閲覧
- (19) NHK「新型コロナ 博物館の利用者が過去最低に 図書館や劇場なども」  
<https://www3.nhk.or.jp/shutoken-news/20220727/1000082766.html> 2022.12.19 閲覧
- (20) IBSA Foundation「Well-being becomes a meaningful horizon for museums」  
<https://www.ibsafoundation.org/en/blog/well-being-becomes-meaningful-horizon-for-museums> 2022.1.24 閲覧
- (21) AAM「Health & wellbeing in museums: time for a ‘happiness revolution’ ?」  
<https://www.aam-us.org/wire/blooloop/health-wellbeing-in-museums-time-for-a-happiness-revolution/> 2023.1.24 閲覧
- (22) MuseumNext「Museums, Health, And Wellbeing」  
<https://www.museumnext.com/events/museums-health-wellbeing-summit/> 2022.12.28 閲覧
- (23) 土井文博「G.ジンメルの形式社会学と E.ゴフマンの社会学 —儀礼行為分析のための方法論的模索—」  
熊本学園大学社会関係学会『社会関係研究』, 第9巻, 第2号, 2003年3月
- (24) ジンメル（著）, Georg Simmel（原名）, 石川晃弘（翻訳）, 鈴木春男（翻訳）「社会的分化論—社会学的・心理学的研究」中央公論新社（2011）
- (25) 厚生労働省「新型コロナウイルス感染症に係るメンタルヘルスに関する調査の結果概要」  
[https://www.mhlw.go.jp/stf/newpage\\_15766.html](https://www.mhlw.go.jp/stf/newpage_15766.html) 2023.2.10 閲覧
- (26) The Happiness Museum「Welcome to The Happiness Museum」  
<https://www.thehappinessmuseum.com/> 2022.12.24 閲覧
- (27) Helen Chatterjee, Guy Noble「Museums, Health and Well-Being」Routledge, 2017
- (28) Themayor.eu「Psychiatrists in Brussels can now prescribe museum visits for mental health issues」  
<https://www.themayor.eu/en/a/view/psychiatrists-in-brussels-can-now-prescribe-museum-visits-for-mental-health-issues-8831> 2022.1.20 閲覧
- (29) 大木真徳「1980年代以降のイギリスにおける博物館研究の動向と課題 —「博物館概念の拡大」という観点から—」, 博物館学雑誌, 第34巻, 第2号, 2009年4月
- (30) Museum Next「Shifting the Museum Business Model」  
<https://www.museumnext.com/article/shifting-the-museum-business-model/> 2022.12.24 閲覧

- <sup>(31)</sup> Museum Next 「Dutch museums protest COVID-19 lockdown」  
<https://www.museumnext.com/article/dutch-museums-protest-covid-19-lockdown/>  
2022.1.20 閲覧
- <sup>(32)</sup> Forbes 「Covid-19 Pandemic Could Shutter A Third Of All U.S. Museums」  
2021.10.22アクセス  
<https://www.forbes.com/sites/alisondurkee/2020/07/22/covid-19-pandemic-could-shutter-a-third-of-all-us-museums/?sh=7B84236B1D04>
- <sup>(33)</sup> 各救済計画については独立行政法人労働政策研究・研修機構のHPを参照。  
[https://www.jil.go.jp/foreign/jihou/2021/05/usa\\_01.html](https://www.jil.go.jp/foreign/jihou/2021/05/usa_01.html)
- <sup>(34)</sup> Los Angeles Times 「16 % of US museums say they risk closing forever in a prolonged pandemic」 2021.11.5アクセス  
<https://www.latimes.com/entertainment-arts/story/2020-07-22/museums-risk-closing-permanently-covid-pandemic>
- <sup>(35)</sup> Rose Cull, Daniel Cull 「Museums and Well-being」 Routledge, 2022
- <sup>(36)</sup> NYC 「Commissioner's Message」  
<https://www.nyc.gov/site/dfta/about/commissioners-message.page> 2022.12.26  
閲覧
- <sup>(37)</sup> City Meals 「HISTORY」  
<https://www.citymeals.org/about-us/history> 2022.12.26 閲覧
- <sup>(38)</sup> THE MET  
「The Met Launches “Your Met Art Box” in Collaboration with Citymeals on Wheels」  
<https://www.tretyakovgallerymagazine.com/news/met-launches-your-met-art-box-collaboration-citymeals-wheels> 2023.2.11 閲覧
- <sup>(39)</sup> THE MET  
「The Metropolitan Museum of Art to Renew “Your Met Art Box” in Collaboration with Citymeals on Wheels」  
<https://www.metmuseum.org/press/news/2021/your-met-art-box> 2023.2.11閲覧
- <sup>(40)</sup> Museum Next 「How The Metropolitan Museum of Art Used Conversation to Reduce Social Isolation」  
<https://www.museumnext.com/article/art-conversation-to-reduce-social-isolation/> 2022.12.26 閲覧

- (41) 総務省統計局「国際比較でみる高齢者」  
<https://www.stat.go.jp/data/topics/topi1135.html> 2023.1.9 閲覧
- (42) トヤマジャストナウ「氷見市立博物館、「地域回想法」で高齢者に笑顔」  
<https://www.toyama-brand.jp/TJN/?tid=103270> 2023.1.9 閲覧
- (43) 大西由佳子・鈴木千絵子「認知症高齢者における回想法の効果に関する文献研究」,  
姫路大学看護学部紀要, 第12号, 2020
- (44) 緒方泉「博物館浴によるリラックス効果の検証 ―超高齢社会に向け博物館の新たな役割を考えるために―」, 地域共創学会誌, vol.6,2021 など
- (45) ヨックモックミュージアム「ヨックモックミュージアムについて」  
<https://yokumokumuseum.com/about/> 2023.1.9 閲覧
- (46) 「手、脳、心を、動かす。新時代のアート鑑賞「ヨックモックミュージアム」へ」  
<https://harumari.tokyo/66785/> 2023.1.9 閲覧
- (47) 鶴見太郎「ロシア・シオニズムの想像力 ユダヤ人・帝国・パレスチナ」東京大学出版会,  
2012
- (48) 鶴見太郎「ロシアのウクライナ進攻の背景を読み解く」  
[https://www.u-tokyo.ac.jp/focus/ja/features/z1304\\_00153.html](https://www.u-tokyo.ac.jp/focus/ja/features/z1304_00153.html) 2022.12.9 閲覧
- (49) 「Libraries around the world are helping safeguard Ukrainian books and culture」  
<https://web.archive.org/web/20221118165507/https://theconversation.com/libraries-around-the-world-are-helping-safeguard-ukrainian-books-and-culture-179525> 2022.1.12 閲覧
- (50) 在ウクライナ日本国大使館「ウクライナにおける日本年」  
[https://www.ua.emb-japan.go.jp/itpr\\_ja/yearofjapan.html](https://www.ua.emb-japan.go.jp/itpr_ja/yearofjapan.html) 2022.12.10 閲覧
- (51) 岩永真治「ウクライナ通信 (7) ウクライナの現在 ―「オレンジ革命」とその結末」  
[https://www.meijigakuin.ac.jp/about/mg\\_plus/1393#](https://www.meijigakuin.ac.jp/about/mg_plus/1393#) 2023.1.17 閲覧
- (52) Smithsonian Magazine「Inside the Efforts to Preserve Ukraine’s Cultural Heritage」  
<https://web.archive.org/web/20220930174511/https://www.smithsonianmag.com/smart-news/inside-the-efforts-to-preserve-ukraines-cultural-heritage-180979840/> 2022.12.13 閲覧
- (53) ICOM JAPAN  
「ICOM、ロシアによるウクライナへの侵攻に関する声明を発表」  
<https://icomjapan.org/updates/2022/02/27/p-2819/> 2022.12.10 閲覧

- <sup>(54)</sup> 編集・翻訳：コリン・コッホ,日本語訳：国立国会図書館  
「ブルーシールド－危険に瀕する文化遺産の保護のために－ 国際図書館連盟第68回  
年次大会（2002年グラスゴー）資料保存コア活動・国立図書館分科会共催公開発表会  
報告集」日本図書館協会
- <sup>(55)</sup> 視聴覚アーカイヴ組織調整協議会（CCAAA）も2005年にICBSに加わったが2012年  
に脱退している。  
Blue Shield 「Who we are」  
<https://theblueshield.org/about-us/who-we-are/> 2022.12.11 閲覧
- <sup>(56)</sup> 独立行政法人国立文化財機構文化財防災ネットワーク推進室「文化遺産防災国際シ  
ンポジウム 文化遺産を大災害からどう守るか：ブルーシールドの可能性Ⅱ」, 2018  
<https://sitereports.nabunken.go.jp/ja/91499> 2023.1.15 閲覧
- <sup>(57)</sup> ICBSとANCBSは2016年に正式に合併しブルーシールドとして活動している。  
Blue Shield 「The International Committee of the Blue Shield (ICBS)」  
<https://theblueshield.org/about-us/history/international-committee-of-the-blue-shield-icbs/> 2023.1.15 閲覧
- <sup>(58)</sup> Blue Shield 「Blue Shield Statement on Ukraine, 27 February 2014」  
<https://theblueshield.org/blue-shield-statement-on-ukraine-27-february-2014/>  
2022.12.10
- <sup>(59)</sup> UNESCO 「Damaged cultural sites in Ukraine verified by UNESCO」  
<https://www.unesco.org/en/articles/damaged-cultural-sites-ukraine-verified-unesco?hub=66116> 2023.1.15 閲覧
- <sup>(60)</sup> The Washington post 「U.N. uses before-and-after photos to track Ukraine's  
cultural destruction」  
<https://www.washingtonpost.com/world/2022/10/27/ukraine-un-satellite-cultural-destruction/> 2022.12.16
- <sup>(61)</sup> 日本では2022年2月に開催された国会で成立した博物館法の一部を改正する法律で、  
博物館の事業に博物館資料のデジタル・アーカイブ化を追加するとともに、他の博物  
館等と連携すること、及び地域の多様な主体との連携・協力による文化観光、その他  
の活動を図り地域の活力の向上に取り組むことを努力義務とする旨が記載されている。  
文部科学省「博物館法の一部を改正する法律」  
[https://www.mext.go.jp/content/20220408-mxt\\_hourei-000175411\\_2.pdf](https://www.mext.go.jp/content/20220408-mxt_hourei-000175411_2.pdf)  
2023.1.16 閲覧

ヨーロッパ、アメリカ、日本、ウクライナの事例からみる博物館の存在意義 菅根

- <sup>(62)</sup> BBC 「ノートルダム大聖堂の火災、朝までに鎮圧 尖塔と屋根が崩落」  
<https://www.bbc.com/japanese/47943194> 2022.12.10 閲覧
- <sup>(63)</sup> BBC 「火災前のノートルダム大聖堂 360度動画」  
<https://www.bbc.com/japanese/features-and-analysis-47971765> 2023.1.16 閲覧
- <sup>(64)</sup> Vassar College 「Restoration of Notre Dame May Be Part of Professor Andrew Tallon's Legacy」  
<https://www.vassar.edu/stories/2019/190417-notre-dame-andrew-tallon.html>  
2023.1.16 閲覧
- <sup>(65)</sup> Popular Mechanics 「Here's What the Reconstructed Notre-Dame Spire Will Look Like」  
<https://www.popularmechanics.com/science/a33298872/notre-dame-fire-collapsed-spire-reconstruction/> 2022.1.12 閲覧
- <sup>(66)</sup> SUCHO 「Saving Ukrainian Cultural Heritage Online」  
<https://www.sucho.org/> 2022.12.10 閲覧
- <sup>(67)</sup> Zoe LeBlanc, Alex Wermer-Colan, Quinn Dombrowski, Anna Kijas, Sebastian Majstorovic, Sebastian Majstorovic, Austrian Centre for Digital Humanities and Cultural Heritage, A Conversation with the Organizers of Saving Ukrainian Cultural Heritage Online (SUCHO), Vol. 2 No. 1 (2022): Journal of Library Outreach and Engagement
- <sup>(68)</sup> The Washington Post 「Meet the 1,300 librarians racing to back up Ukraine's digital archives」  
<https://www.washingtonpost.com/technology/2022/04/08/ukraine-digital-history/> 2022.1.17 閲覧
- <sup>(69)</sup> The guardian 「Ukrainians in race to save cultural heritage」  
<https://www.theguardian.com/world/2022/mar/09/ukrainians-in-race-to-save-a-nations-cultural-heritage> 2022.12.14 閲覧
- <sup>(70)</sup> THE WILSON QUARTERLY 「Saving the Artwork of Ukraine」  
<https://www.wilsonquarterly.com/quarterly/ripples-of-war/saving-the-artwork-of-ukraine> 2023.1.24 閲覧

(すがね ゆきひろ 本学教授)